



兼続お船ミュージアムがオープン

与板歴史民俗資料館は1月10日、「兼続お船ミュージアム」の愛称でリニューアルオープンしました。

1

①1階「直江兼続の生涯」のコーナーでは、愛の前立てのかぶと（複製品）が中央に展示され、全方向から見るできるようになりました。また、壁面には、兼続の生涯が資料や写真で絵巻物のように紹介されています。

②③2階「天地人お船の方」のコーナーでは、大河ドラマでお船役の常盤貴子さんが実際に使用した衣装や小道具などが展示されています。記念写真用の打掛も用意されており、羽織って撮影することができます。

与板歴史民俗資料館・・・与板町与板乙4356 ☎ 0258(72)2021
同館はリニューアルを記念して、2月末まで入館無料です。



2



3

今年1月より放映されています長岡ゆかりの名将・直江兼続の大河ドラマ「天地人」が多くの方々に感動を与えています。秋には「トキめき新潟国体」の開催、また市民協働型シテイホールの整備も秋には着工の運びとなります。まさ

新しい年が明け、はや1カ月。身の引き締まる厳しい新年の船出でありました。米国発の金融危機によって世界経済は失速し、日本経済も深刻な打撃を受けています。新しい年が危機打開に向けて着実に一歩をすすめる年になりますよう、心から願わずにはいられません。「百年に一度」とされる金融危機の暗雲は、簡単には晴れそうもなはいとわれていますが、私たちはいたずらに悲観主義に陥ってはならないと思います。「闇が深ければ暁は近い」、「ピンチはチャンス」であります。

長岡市のさらなる発展に向けて

春の訪れが待ち遠しい昨今ですが、市民の皆さんお元気でお過ごしでしょうか。日頃から、市議会に対し温かいご理解とご協力を賜わり厚くお礼を申し上げます。さて、今年も長岡ゆかりの知将・直江兼続公が主人公のNHK大河ドラマ「天地人」の放送がスタートいたしました。さらに「トキめき新潟国体」も開催されます。これを契機に本市の魅力を全国各地に積極的に発信していくことが極めて重要であると考えております。

一方でアメリカ発の世界不況は深刻さを増すばかりであります。しかし、4年前の自然災害を克服した私たちがあります。英知を結集してこの難局に立ち向かおうではありませんか。議会といたしましても、市民生活の安定のため迅速な対応が必要と思っております。



長岡市議会副議長
山田 保一郎

に今年も長岡より全国へ、元気の源を発信していきける時ではないかと考えます。長岡市歌には「勇気をふるい／いざ起ちあがれ／元気を出して／翼をひろげ／笑顔いきいき／たおやかに長岡／しなやかに長岡」と歌われています。市議会も今年、市民の皆様が「希望」と「安心」の1年でありませう、最善の努力を尽くしてまいります。

長岡市議会議長
五井 文雄

長岡市議会では、地方分権社会における議会のあり方が問われる中で、より多くの皆様から納得していただける政策形成に努めていくことが重要と考えております。どうか皆様から直接議会を傍聴していただき、ご意見を伺いたいと考えております。さらなる議会の活性化に努めてまいりますので、一層のご理解とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。





丸山 広司 議員 (1期・市民クラブ)

公共交通とまちづくり

持続可能なまちづくりを推進するために、これまで郊外へと展開していたまちづくりを、中心市街地に都市機能を集積させたまちづくりへと転換させる必要があると思うがどうか。

答 持続可能なまちづくりを進める上では、多様な都市機能の集積により、中心市街地の求心性や拠点性を高めていくことが重要だと考えている。このため市は、市役所を中心市街地に回帰させ、まちなかキャンパスや子育て支援施設などを集中的に配置す

る「まちなか型公共サービス」に取り組んでいる。また、中心市街地にぎわいを支えるために「まちなか居住」も重要である。現在、大手通中央西地区において共同住宅の建設が進んでいるが、今後も民間の活力を活用し、まちなか居住を推進していきたい。

問 シティホールが完成し、アリーナでイベントが開催される日には、大勢の人が中心市街地に集まると予想される。その際、公共交通ができるだけ利用されるような方策が必要だと考えられるが、市の見解は。

答 厚生会館地区には駐車場を整備するが、イベント時には駐車場不足が想定されるため、公共交通への政策的な誘導が必要である。このため、シビックコア地区に車を停め、シャトルバスで中心部とを結ぶ「パーク・アンド・ライド」を積極的に推進していきたいと考えている。



松井 一男 議員 (2期・市民クラブ)

長岡市の産業振興策について

問 アメリカに端を発する金融危機と円高は、当市の市税収入にどの程度影響すると考えているか。

答 輸出関連企業の法人市民税を中心に大きく影響が出ると考えている。平成20年度決算の現時点での見込み額は、約52億円、当初予算額より約6億円の減、19年度決算と比べても約1億円強の減になると予想している。また、21年度の法人市民税の税収も、今年度より落ち込むと考えている。

問 中小企業に対する国の経済対策により、資金繰りに有効な制度融資は充実したが、産業界が求めているのは、受注の確保と明るい先の見通しである。産業の保護、育成という面から、市の取り組みはどうか。

答 まず、10月に市内中小企業などへヒアリング調査を実施し、その結果を受けて、11月21日から、中小企業者を対象とした新しい融資制度「長岡市中小企業緊急経営対策資金融資」を始め、また、既存の融資制度についても、対象者を拡大し、中小企業者の円滑な資金調達を支援している。

問 なお、市民の経済情勢に対する心配を拭い去り、消費活動に活力を取り戻すためには、今後、市として積極的な財政出動を伴う対策も必要だと考えている。このため、新年度予算では、活力ある市民生活と産業活動のための施策に重点的に取り組んでいきたい。



藤田 芳雄 議員 (3期・民成クラブ)

だれもが安心して利用できる学校バリアフリーについて

問 子どもたちだけでなく、お年寄りなど地域住民も使いやすい学校にするためのバリアフリー化の現状は。また、今後、バリアフリー化を一層進めるためにも、具体的な計画や方針を定める必要があると考えるがどうか。

答 近年、建て替えや大規模改造を行った学校では、体が不自由な人も使えるトイレやエレベーター、スロープなどを設置している。また、既存の学校では、トイレの洋式化やスロープ、階段昇降装置などを設置すると

もに、普通教室の配置を工夫したり、介助員を配置するなどの対応をとっている。今後の方針としては、改築や大規模改築の際に対応していくほか、既存の学校では、市内全施設を一律に整備するのではなく、児童や生徒のニーズに応じて必要な整備を行ってきたい。

問 災害時には避難所としても利用される学校だが、耐震化はどのように進んでいるか。

答 特に耐震性が低い施設の耐震化工事は、平成22年度末までに完了させる。また、避難所対策としては、屋内運動場のトイレの洋式化、玄関へのスロープの設置、テレビ・電話配線の整備を昨年度までに市内すべての学校で完了している。

その他の質問

● 体育施設の整備・拡充について
● 妊婦健診の公費助成の拡充など、健やかな出産環境の充実について



笠井 則雄 議員 (3期・共産党市議団)

市役所移転など中心市街地開発問題について

問 中心市街地活性化基本計画では、大手通りにおける平日の歩行者通行量の目標値は明記されているが、土、日、祝日の目標値が掲げられていない。年々減少する休日の歩行者量を、この計画で本当に回復させ、にぎわいを取り戻すことができるのか。

答 この計画は、商業の活性化だけでなく、広場やホールの整備、都心居住の推進などを総合的に展開することにより、中心市街地に多くの市民が集まり、さまざまな活動が展開されてい

わいが創出されることを目指している。なお、工事期間中も人通りが減ることのないように、さまざまなイベントを連続的に展開し、活性化を図っていききたい。

問 防災シビックコア地区の整備と表町地区再開発事業を含めた、中心市街地開発にかかると総事業費と財源内訳について伺う。また、総事業費については、市民にも市政だよりなどで周知してもらいたいと思う。

答 表町地区を加えた総事業費はまだ回答できる段階ではないが、防災シビックコア地区を含めた総事業費は、現時点の概算で約360億円である。財源としては、国のまちづくり交付金などが約110億円、起債が約200億円、市の持ち出しが約50億円と考えている。今後、それぞれの事業の設計が完了した時点で改めて報告したい。

その他の質問

● 平成21年度予算編成について



細井 良雄 議員 (1期・共産党市議団)

コンパクトシティ構想と各地域の活性化について

問 本市は合併により面積が広大になったため、単純なコンパクトシティ構想が通用しない。中心市街地の活性化と同時に合併地域の地域づくりも進めていくためには、各合併地域においてもコンパクトなまちづくりを目指す必要がある。そのためには、行政機能やコミュニティ機能を複合施設のように集約させて整備することが有効だと考える。現在、小国地域では、廃校となった柏崎高校小国分校を、健康福祉総合センターと地域コミュニティセンター

の複合施設として利用することが地域委員会の分科会で検討されている。いくつかの部署にまたがった事業だが、支所と本庁各課が綿密に連絡を取り合っており、早期に実現してもらいたい。市の対応について伺う。

答 または既存の施設を活用するか新たな施設が必要かというの

は、地域の課題や住民の思いを実現する上で、どのような仕組みや機能が必要かを十分見極めた上で判断する必要がある。従って、旧小国分校の活用についても、福祉センターやコミュニティセンターの機能の必要性や、重複する施設をどうするかという問題を専門的に議論することが必要になる。そのため、今後、検討委員会を設置して方向性を議論していきたい。

その他の質問

● 原発問題について



諸橋 虎雄 議員 (2期・共産党市議団)

金融危機と経済対策について

問 市は11月から新たな融資制度を開始したが、必死に努力している中小企業者に対して貸し渋りがあつてはならない。企業に税金の滞納や分納があつたとしても、門前払いにせず、積極的に融資相談に応じるよう、金融機関や信用保証協会に協力を要請してもらいたい。市の見解は。

答 税金の滞納がある中小企業者には、基本的には市の制度融資は利用できない。しかし、滞納があるから融資をしないというのではなく、金融機関や信用保証

協会には、滞納があつたとしても、さまざまな角度から総合的に判断してもらっている。今後もきめ細かな対応が行われるよう要請していきたい。

問 市は金融機関に融資状況を求めるが、融資相談を受けたが、融資できなかった事例についても、その件数や理由を把握するべきではないか。

答 金融機関によれば、企業の相談は多岐にわたるため、個々の案件について詳細に把握するのは難しいとのこと。しかし、融資相談の状況を把握することは、市としても重要なことだと認識している。今後は金融機関等との情報交換などを通じて、実態把握に努めたい。

その他の質問

● 住宅用火災警報器の給付について

● 住宅用火災警報器の給付について



加藤 尚登 議員 (1期・市民クラブ)

心の健康問題と自殺対策について

問 市は、自殺防止には、地域での見守りが必要だとされている。見守り体制をつくるためにも、地域住民が気軽に集まって、お茶を飲みながら愚痴をこぼしたり、相談できるような「お茶飲みの駅」を設置してはどうか。

答 自殺問題は、家庭で人生の問題について相談する機会が減ったことや、地域の力が弱まったことにも原因がある。こうした問題に対処する施策の一つとして、「子育ての駅」や「まちの駅」があるが、「お茶飲みの駅」も同趣

旨の提案だと考えている。現在、支所地域の社会福祉協議会などでは、お茶を飲みながら語らうことで、生活に張りをもたせる事業が展開されている。今後、こうした事業の拡充に努めていきたい。

問 自殺者の半数以上は事前何らかのサインを発している。しかし、現在のようには相談機関や対応部署が問題別に異なっている。そのサインを見逃す恐れがある。各機関の統合や、縦割りを解消する専門員の設置が必要ではないか。

答 これまでも官民を問わず多くの機関が、それぞれの専門を生かして市民の相談に応じてきた。今後も今ある相談窓口の充実や、窓口相互の連携強化など、行政、医療、NPOなどが一体となって相談者を支える体制をつくっていききたい。

問 三条市や新潟市で学校給食の完全米飯化が進む一方、本市の米飯給食の回数は、週5日のうち、3・25日にとどまっている。パンには、砂糖や食品添加物が多く使われている上、ばさばさした食感を補うために副食も油脂が多くなりがちで、肥満の原因にもなる。学校給食の最大の目的は、子どもの健康を守ることにある。パンやめんは、給食でなくても食べる機会が十分にあるので、給食では米飯の回数を増やしてはどうか。



桑原 望 議員 (2期・無所属の会)

学校給食の米飯化について

問 三条市や新潟市で学校給食の完全米飯化が進む一方、本市の米飯給食の回数は、週5日のうち、3・25日にとどまっている。パンには、砂糖や食品添加物が多く使われている上、ばさばさした食感を補うために副食も油脂が多くなりがちで、肥満の原因にもなる。学校給食の最大の目的は、子どもの健康を守ることにある。パンやめんは、給食でなくても食べる機会が十分にあるので、給食では米飯の回数を増やしてはどうか。

答 米飯給食がパンやめんに比べて、特段に優れているという定説が出てくれば、それを真摯に受け止め、米飯化も真剣に検討したい。しかし、実際に給食の栄養価を計算しても、パンやめんの日が、必ずしもご飯の日よりも油脂分が多く、偏っているというわけではない。また、専門の栄養士がきちんと計算を行っているので大丈夫だと思っている。



永井 亮一 議員 (1期・しんしクラブ)

鉱産税について

問 現在の法律では、鉱産税は、「法定普通税」に分類され、使い道を特定して徴収される「目的税」とは区別されている。しかし、鉱産税は、鉱物の採掘に際して、道路や橋の補修に加え、騒音や振動対策などとして、地域住民の協力を得るのに特別な行政経費がかかることを想定して制定された税である。こうした立法趣旨を考えると、鉱産税は法定普通税とは言え、目的税「的」な税と言えるのではないか。

答 特定の事業を想定している一面もある。しかし、使い道を特定しない法定普通税となっているのは、採掘事業の影響が市町村の財政全般にも及ぶということが考慮されているからである。従って、本市も、鉱産税は法定普通税として扱っている。

問 現在法律では、鉱産税は、「法定普通税」に分類され、使い道を特定して徴収される「目的税」とは区別されている。しかし、鉱産税は、鉱物の採掘に際して、道路や橋の補修に加え、騒音や振動対策などとして、地域住民の協力を得るのに特別な行政経費がかかることを想定して制定された税である。こうした立法趣旨を考えると、鉱産税は法定普通税とは言え、目的税「的」な税と言えるのではないか。



大平 美恵子 議員 (2期・無所属の会)

養護老人ホームの今後とサービスの質の向上について

問 寺泊老人ホームは、定員の約7割が要支援や要介護者である。さらに、特別養護老人ホームに入れたかった精神疾患を持つ方も受け入れており、職員には専門的で高度な技術が求められる。しかし、実際は全職員の約4割強が臨時職員で、夜間や休日も手いっぱい状態である。この現状を市はどうとらえているか。

答 寺泊老人ホームは、定員の約7割が要支援や要介護者である。さらに、特別養護老人ホームに入れたかった精神疾患を持つ方も受け入れており、職員には専門的で高度な技術が求められる。しかし、実際は全職員の約4割強が臨時職員で、夜間や休日も手いっぱい状態である。この現状を市はどうとらえているか。

問 寺泊老人ホームは、本市と出雲崎町で構成する一部事務組合が設置主体となっているが、ほぼ100%が本市からの入所者であることなどを考えると、今後の運営主体やサービスのあり方について見直すべきではないか。

答 寺泊老人ホームは、本市と出雲崎町で構成する一部事務組合が設置主体となっているが、ほぼ100%が本市からの入所者であることなどを考えると、今後の運営主体やサービスのあり方について見直すべきではないか。



関 充夫 議員 (1期・市民クラブ)

合併地域における地域力の高め方について

問 合併から5年経過後に合併の検証と見直しが行われるとのことだが、見直しについてどう考えているか。

答 合併から5年経過後に合併の検証と見直しが行われるとのことだが、見直しについてどう考えているか。

問 これからの支所地域の振興には、地域力を生かした住民自治の推進が必要である。市は、コミュニティや市民活動に対する行政の役割を、住民や活動団体の自主性を尊重して、それを支えることとしていくが、住民の自発的な動きを待つだけでなく、本場に住民自治は育っていくのか。

答 これからの支所地域の振興には、地域力を生かした住民自治の推進が必要である。市は、コミュニティや市民活動に対する行政の役割を、住民や活動団体の自主性を尊重して、それを支えることとしていくが、住民の自発的な動きを待つだけでなく、本場に住民自治は育っていくのか。



藤井 達徳 議員 (2期・公明党)

緊急経済対策について

問 政府が追加経済対策として決定した総額2兆円規模の定額給付金について、本市への給付総額とその効果をどう考えているか。また、所得制限は設けるのか。

答 政府が追加経済対策として決定した総額2兆円規模の定額給付金について、本市への給付総額とその効果をどう考えているか。また、所得制限は設けるのか。

問 定額給付金は、自治体の取り組み次第で、地域経済の活性化にも大きく貢献できると考える。例えば、商工会議所や商店街組合に働きかけ、給付金の支給に合わせてセールやイベントを開催するなど、給付金が市場に回るような工夫をすべきと考えるがどうか。

答 定額給付金は、自治体の取り組み次第で、地域経済の活性化にも大きく貢献できると考える。例えば、商工会議所や商店街組合に働きかけ、給付金の支給に合わせてセールやイベントを開催するなど、給付金が市場に回るような工夫をすべきと考えるがどうか。

問 定額給付金は、自治体の取り組み次第で、地域経済の活性化にも大きく貢献できると考える。例えば、商工会議所や商店街組合に働きかけ、給付金の支給に合わせてセールやイベントを開催するなど、給付金が市場に回るような工夫をすべきと考えるがどうか。

一般質問の詳細は、2月中旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー、市民センター、市内図書館等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

※一部事務組合…2つ以上の地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために、協議により規約を定めて設置する事務の共同処理機構。

平成19年度決算を認定しました

平成19年度一般会計・特別会計、水道事業会計・ガス事業会計の決算は、11月5日から7日の3日間にわたり開催された決算審査特別委員会で慎重に審査され、12月定例会招集日に賛成多数で認定されました。



▶一般会計・特別会計決算は、賛成33人、反対4人の賛成多数で認定されました。

●●●決算のあらまし●●●

歳入 基幹収入である市税は、税源移譲と定率減税の廃止により、個人市民税は増加したものの、法人市民税は景気の低迷により減少し、さらに地方譲与税などの税外収入についても見込みより落ち込むなど、一般財源が見込みを大きく下回りました。

歳出 「災害からの復旧・復興」、「新市の一体感の醸成・各地域の復興」、「総合計画による新たなまちづくり」の3つの重点施策の柱に沿って、一般行政経費等の徹底した節減に努めながら、さまざまな施策や各種の事業を実施し、総合計画の推進を図りました。

()内は対前年比

会計名称	歳入額	歳出額
一般会計	1,350億7,336万7千円 (8.8%減)	1,295億9,848万1千円 (6.7%減)
特別会計(9会計)	882億7,190万2千円 (8.5%増)	877億3,801万6千円 (10.0%増)

会計名称	収入額	支出額
水道事業会計・ガス事業会計	98億8,255万5千円 (0.1%増)	114億2,898万9千円 (2.6%増)

※支出額に対し不足する額は、内部留保資金等で補っています。

●●●一般会計・特別会計決算に対する会派の意見●●●

市民クラブ〈賛成〉 厳しい財政状況の下、国庫補助金制度の活用や一般行政経費等の削減により、財政調整基金を取り崩すことなく、厚生会館地区の整備等、各種施策に対応したことを評価する。

民成クラブ〈賛成〉 最終的に決算が黒字になったことは評価できるが、新市の一体感を醸成するための諸制度の統一が遅れている。具体的な体制づくりを早急に進めるよう強く要望する。

公明党〈賛成〉 歳入では、納税推進員やインターネット公売の導入など、税収確保に努めたことが評価できる。歳出では、教育の充実、子育て環境の支援、高齢者支援など、全般的に評価できる。

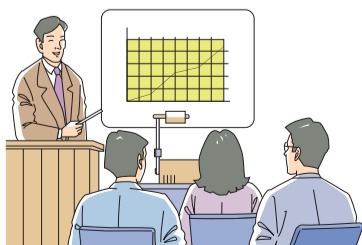
新政クラブ〈賛成〉 予算に基づき適正に執行されているが、商工費の補助金の交付に関しては、前例のまま交付するのではなく、事業内容や決算書等を精査し、適正に交付するよう要望する。

共産党市議団〈反対〉 市役所移転、西部丘陵東地区整備事業における多額の宣伝費用、在宅老人等生活支援事業における緊急通報システムの対象者制限、商工費の低さ、学校給食の民間委託、原発促進につながる交付金の受け入れなどに反対する。

710人が長岡市を視察

平成20年は、全国の市町村議会など88団体から710の方が本市に行政視察に訪れました。主な視察項目は次のとおりです。

- ・中越大震災時の対応、防災対策
- ・長岡市復興計画、山古志地域の復興
- ・大手通中央西地区・東地区再開発事業
- ・長岡防災シビックコア地区整備計画
- ・市民センター
- ・熱中！感動！夢づくり教育
- ・議会インターネット中継



など

■交流人口拡大策及び観光客受け入れ体制について



丸山 勝総 議員
(2期・市民クラブ)

問 北関東自動車道が平成23年に開通すれば、栃木県や茨城県と新潟県が高速道路で結ばれ、交流人口の拡大や物流の時間短縮の面で大きな効果が期待できると考え、北関東圏と連携した取り組みが必要ではないか。

答 北関東自動車道と関越自動車道の沿線自治体では、平成7年に「北関東・新潟地域連携推進協議会」が結成されて以来、相互に交流連携を進めてきた。また、北関東自動車道の開通は、

問 新潟港とロシアなど極東地域を結ぶ物流にも影響を与えると考えており、本市にとっても、産業の活性化の面で大きなインパクトがあると考えている。今後は、新潟港と北関東地域が結ばれる重要性を深く意識して施策を講じていきたい。

問 現在、日本では数万種の化学物質が使用されている。近年、化学物質の増加とガン、呼吸器系疾患、ぜんそくやアレルギー、生殖器系疾患、神経系の発達障害などの増加との関連が疑われているが、因果関係の解明にはまだ多くの時間が費やされるものと思われる。



関 貴志 議員
(3期・無所属)

問 これまでの議論で、市は危険性が指摘されている化学物質は、極力安全なものに切り替えたり、使用を控えるといった予防原則を取り入れることになっている。

■化学物質の削減について

市は現在、化学物質の情報収集を、国の通知やマスコミの報道を基に行っているが、国は化学物質の危険性が証明されなければ使用を禁止しないし、マスコミも常に最先端の情報を全て報道するわけではない。化学物質の削減をさらに進めるためには、情報収集ルートも拡大し、研究機関や学会、市民団体などからも情報を収集するべきではないか。

問 国体会場となる県立屋内プールが8月に完成したが、悠久山にある市営屋内、屋外プールは今後どうするのか。



加藤 一康 議員
(4期・民成クラブ)

問 悠久山公園内に総合博物館を建設するという構想から10年以上が経過したが、その後どうなったのか。土地を提供した住民や周辺町内会をはじめ、市民に建設の見通しをはっきりと示す必要があるのではないか。

■悠久山公園整備計画について

答 総合博物館は、類似施設となる県立歴史博物館がオープンしたことや、当時の構想にはなかった体験型施設としての必要性が出てきたことを受け、建設しない。その代わりに、悠久山の豊かな自然を生かし、子どもが安心して遊べるような場として整備していきたい。土地を提供してくださった地域の方には早速に説明をし、地域の方に喜んでもらえるような方針を示したい。

建設委員会

- 視察期間：平成20年10月7日～9日
- 視察地・視察項目：
 - 三重県桑名市：桑名駅前市街地再開発事業、再開発ビル「サンファール」について
 - 愛知県知立市：知立駅周辺土地区画整理事業、知立連続立体交差事業について
 - 愛知県豊田市：豊田市駅前通り南地区市街地再開発、豊田市都市計画マスタープランについて
 - 愛知県瀬戸市：尾張瀬戸駅周辺市街地再開発事業（パルティセと・瀬戸蔵）について

●桑名市
昭和52年、桑名駅前市街地再開発事業として、E棟（パルビル）とN棟（メイトビル）、駅前歩道橋、駅前広場などの整備が完了しました。パルビルが、バブル崩壊による管理会社の倒産で閉鎖されてから9年、平成18年に、再々開発ビル「サンファール」が完成しました。サンファールは北館（公共・商業施設、駐車場）、南館（商工会議所、商業施設、分譲住宅）から成っていますが、商業施設は現在も空き店舗がありました。

●知立市
「駅周辺土地区画整理事業」は事業面積13.3ヘクタール、期間は平成11年度から27年度、事業費192億3千万円、進捗状況は事業費ベース（19年度末）で29%です。「連続立体交差事業」は愛知県が事業主体で、事業費499億円、施工期間は平成12年度から26年度、横断する幹線道路16路線、駅部3階構造（2、3階が線路）、進捗状況12%であり、二つの事業とも事業期間が5年ほど延びるとのことでした。

●豊田市
「駅前通り南地区市街地再開発」は昼夜間人口の拡大、中心市街地の活性化と交通環境等の向上による市街地の整備改善を行うもので、2棟のビルから成り立っています。西棟には商業・業務・ホテル・スポーツ施設が、東棟には分譲住宅や商業施設などが整備され、総事業費は181億円です。「都市計画マスタープラン」は、平成17年に7市町村が合併したことを受け、地域ごとの特性に応じた都市機能や生活機能を集積する都市拠点（都心、産業技術核、拠点地域核、地域核）を、鉄道やバスなどでネットワークすることにより、多核ネットワーク型都市構造の確立を図るプランとなっています。

●瀬戸市
「パルティセと」は黒川紀章のデザインで、飲食店、歯科医院、学習塾、市民交流センター、大学のイベント事業スペースなどが配置され、相当のぎわいでした。「瀬戸蔵」は産業観光と市民交流を支援する複合施設で、まちの総合案内や瀬戸焼ショップ、瀬戸焼の生産工程などから成り立っており、多くの観光客と市民が行き交っていました。（報告：古川原 直人）



瀬戸市 パルティセと

文教福祉委員会

- 視察期間：平成20年10月7日～9日
- 視察地・視察項目：
 - 広島県福山市：まなびの館ローズコム、駅前広場再開発における福山城址の活用について
 - 岡山県倉敷市：くらしき健康福祉プラザについて
 - 京都府京都市：市立御池中学校の複合施設（京都御池創生館）について

●福山市
「まなびの館ローズコム」は、図書館、歴史資料室、子育て応援センターなどを備えた教育・文化の拠点複合施設です。福山市は、平成20年度の当初予算で民生費と教育費を合わせた構成比が43%を占めていることからわかるように、福祉・教育に力を注いでいます。同施設の子育て応援センターは、本市が今後建設をし、運営する子育て支援センターのあり方にも大変参考になるものでした。

福山城址の活用に関しては、福山駅周辺の開発を進める段階で出土した、全国的にも貴重な「舟入状遺構」という石垣の保存について視察しました。保存については、市民検討委員会で検討された結果、市民ギャラリーとして地下に展示されることに決まりました。開発の迅速性より、貴重な文化財保全を優先させた市民と行政の判断でした。



福山市 舟入状遺構

●倉敷市
「くらしき健康福祉プラザ」は、市の保健・福祉の拠点施設、あるいは、まちづくりのシンボリックな施設として建設されました。また、敷地内に倉敷市保健所を併設し、保健・医療・福祉の連携を図りながら地域に密着した保健施策を展開しています。障害者の自立支援では、受け入れ企業があるとは言え、高い就労率を実現しています。現在の課題は、来館者の割合からすると駐車場が手狭になってきている点とのことです。

●京都市
京都御池中学校は、少子化の進展に伴い、3つの中学校を統合して誕生しました。統合は、地域の課題であるとの認識から、地域主導で検討が進められました。京都御池創生館は、2つの小学校の6年生と中学生が学ぶ小中一貫教育の施設を中心に、乳幼児保育所、老人デイサービスセンターなどのほか、御池通に面して商業店舗が複合的に配備されています。教育面においては、「5・4制」の小中一貫教育や、地域の人が先生になり、能・狂言・茶道・華道といった伝統芸能を教えるなど特色ある教育を実施しています。平成18年4月にすべての施設利用が始まってから2年余りが経過しましたが、顕著な問題も発生しておらず、生徒は放課後などの空き時間を利用してお年寄りと触れ合うことにより、穏やかな学校生活を送っているとのことでした。

（報告：丸山 広司）

行政視察を報告します

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、3つの常任委員会と議会運営委員会の視察報告を掲載します。なお、総務委員会の行政視察は、1月27日から29日に行われますので、次号で報告します。

視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

議会運営委員会

- 視察期間：平成20年11月11日～13日
- 視察地・視察項目：
 - 静岡県掛川市：議会運営、議場建設について
 - 静岡県沼津市：議会運営について
 - 愛知県豊橋市：議会運営について

●掛川市
掛川市の市庁舎は、地下1階地上6階で、全国一の生産高を誇る茶畑をイメージした段々のフロアを積み上げ、ガラス張りで見切りなしの開放感あふれる建物でした。最上階の議場は円形が特徴的ですが、議員・当局・市民が一体となって議論に参加する雰囲気を醸し出す工夫がなされ、議員のすぐ後ろ近くに傍聴席があることも市民と同一の視線を意識した造りででした。「市政情報の開示と市民との直接対話」がシステムとして構築されている点もユニークです。掛川市では昭和56年以降、市内25自治区を市当局が巡回して地元要望や市政への疑問に答える「市民集会」が続けられています。こうした直接対話が機能すればするほど、議会は一層緊張感を問われる存在となります。来年度、議員定数削減に踏み切る決意がなされており、自ら質的な転換を図ろうとする並々ならぬ決意が感じられた掛川市でした。

●沼津市
沼津市は、人口20万人、議員数34人という本市に近い規模でしたが、会派別数も拮抗しており、議会運営も改善検討の真最中でした。沼津市は、議員の複数常任委員会への所属をスタートさせています。新たに予算決算案を審査する委員会を設置し、従来の常任委員会と併せて所属が可能となっています。実施してみたの長所は、予算の修正動議などが出しやすくなったこと。課題は4常任委員会での予算審議なしということで、条例案のみの審議が主となり、委員会論議の幅が制限される傾向があること。分割を廃して横断的な論議を可能にした点と、分野が広がり深く集中した論議ができにくい点とのバランスをどうとるかが課題となりそうです。



沼津市 議場

●豊橋市
豊橋市では、対面式の議場と登壇制一括質問は本市と同じでありながら、議員の質問席と理事者の答弁席を設けてある点で共感する部分がありました。1回目の質問は登壇して行い、2回目からは質問席で行う方式で、本市同様「質問はどちらに向いて行うべきか」の議論があったと聞きました。「2回目3回目の質問こそが、議員にとっての勝負どころ」との案内役をしてくださった副議長さんの言葉に、豊橋市の活性化した議会の姿が見えるようでした。「委員外議員の発言席」が特設されている委員会室など、とても参考になりました。（報告：大平 美恵子）

産業市民委員会

- 視察期間：平成20年10月7日～9日
- 視察地・視察項目：
 - 宮崎県宮崎市：中心市街地の活性化について
 - 宮崎県綾町：自然生態系農業について
 - 鹿児島県鹿児島市：NHK大河ドラマ「篤姫」を活用した観光振興、篤姫館の運営について

●宮崎市
中心市街地活性化基本計画について説明を受けた後、中心市街地の現状を現地視察しました。宮崎市は、本市より一足早く基本計画の認定を受け、「にぎわい事業」と「空店舗対策事業」を主とした取り組みが進んでいます。「D o まんなかモール」によるにぎわいづくり事業の展開や、幅広い市民が集えるコミュニティの場の提供をはじめ、今までの社会基盤を有効に活用しながら、車社会から脱却し、人優先の空間へ転換していこうとするものです。本市においてもホコ天等のイベントや、チャレンジショップ等による空店舗対策、市民センターに見られる行政のまんなかサービスの展開など、さまざまな取り組みが行われていますが、宮崎市が一步先に行くのは、事業主体が市民委員会機関で主導し、行政も問題や課題を市民と共有しながら解決に向けている点にあると思われました。

●綾町
有機農業で有名な綾町は、昭和63年に「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、有機農業の振興と食の安全運動を進め、平成13年には日本農林規格の有機認定機関に登録されました。合併しない町として存在するために、綾ブランドの確立とともに安全な食生活と環境にやさしい農業の普及・実践をしてきました。また、生産物ができるプロセスを重要視する姿勢や、生産者と消費者との信頼関係が、今の綾ブランドとしての自然生態系を生かした農業の活性化に至ったわけですが、ただ施策もさることながら、生産者自らが「顔の見える関係」づくりを消費者との間に築こうとして、生産するだけでなく積極的に売ろうとする生産者の「やる気」が原にあると思われました。



綾町 農産物直売所

●鹿児島市
長岡市においても大河ドラマ「天地人」をいかに地域振興に結びつけられるかが課題となっています。ここ数年大河ドラマの経済波及効果は年々下がっている中で、今年の「篤姫」は大型効果となっています。その訳は施設整備のみならず、関連他市町村と連携をとったことにもあります。観光施設は予想以上の来客数で、運営においても黒字を生み出しているとのことでした。他市町村を交えた全体での盛り上げや、大河ドラマ関連以外への観光客の回遊策、ローカルフードの活用など、すそ野の広がりや連携に鍵があると思われました。（報告：関 充夫）

12月定例会での 議決結果をお知らせします

12月定例会は、12月9日から12月22日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成19年度決算が認定されたほか、長岡市一般会計補正予算等を中心に議論され、市長提出議案42件、議員提出議案1件、請願2件を審査し、それぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり決まりました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月22日の本会議最終日において、次のとおり選任・推薦することに同意しました。

●教育委員会委員

大橋 岑生 氏（再任）

●固定資産評価審査委員会委員

金内 茂 氏（再任）

渡辺 幸子 氏（再任）

土田 幸雄 氏（再任）

●人権擁護委員

大塚 文雄 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	小丸加関長谷川大地	熊山藤木一	正勝尚充一	志登夫一作	酒丸池川松高矢	井山直一	正田井野	春史彌人男義夫
民成クラブ	小坂井藤恩	和芳田正	夫雄正	杉本加藤	輝一	榮康		
無所属の会	西桑	澤原	信勝望	大平美恵子				
公明党	藤山	井達保	徳一郎	中村耕一				
共産党市議団	笠井細	井則良	雄雄	諸橋虎雄				
しんしクラブ	永井杵	井亮俊	一久	山田省吾				
新政クラブ	家老	貴志(A)	洋志(A)	水科三郎				
無所属	五十嵐	清光(B)						

会派別議案賛否一覧表

議案	会派名 ()は所属議員数										議決結果										
	市民クラブ(16)	民成クラブ(5)	無所属の会(3)	公明党(3)	共産党市議団(3)	しんしクラブ(3)	新政クラブ(2)	無所属A	無所属B												
決算	決算の認定（平成19年度一般会計・特別会計）（継続分）										○	○	○	○	×	○	○	○	×	認定	
	決算の認定（平成19年度水道事業会計・ガス事業会計）（継続分）										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
専決処分	専決第12号 平成20年度長岡市一般会計補正予算										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
補正予算	平成20年度長岡市一般会計										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成20年度長岡市介護保険事業特別会計 ほか3件										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例	長岡市中越沖地震復興支援基金条例										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市国民健康保険条例 ほか3件										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	和解及び損害賠償、市道路線の認定および変更 ほか3件										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結（長岡市厚生会館解体工事、東中学校旧校舎等解体工事 ほか2件）										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得（左岸バイパス用地 ほか2件）										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	指定管理者の指定（栃尾体育館、吉水体育館、塚山活性化センター、おぐに森林公園 ほか10件）										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	教育委員会委員の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提案	意見書										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の改善に関する請願（継続分）										×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	不採択
	ミニマムアクセス米の輸入停止に関する請願										×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	不採択

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

議案が議決されるまで

本会議

- ①議案の内容が市長や議員から説明されます。
- ②関係する委員会に付託します。

委員会

- ①議案について詳しい説明を受け、質疑や討論が行われます。
- ②委員会として賛成するか反対するかを採決します。

本会議

- ①各委員会の委員長が審査結果を報告します。
- ②委員長報告に対して異議があるときは、討論が行われます。
- ③議会として賛成か反対かを採決します。

閉会中の市議会の動き

11月に3つの特別委員会が開催され、議員同士による活発な意見交換や、執行部との質疑・討論が行われました。

また、12月と1月に議員協議会が開催され、下記の案件について執行部から説明を受けました。

会議名	開催日	案件
まちづくり対策特別委員会	11月20日	まちなかのにぎわい創出について
大雪・防災対策特別委員会	11月26日	20年度道路除雪計画の概要について
少子・高齢対策特別委員会	11月26日	少子化対策・健全育成対策について ・子育て応援プラン ・少子化対策 ・小児救急医療 ・市立小学校の小規模化の現状と児童生徒数の推移 ・青少年の健全育成対策 高齢化対策について ・介護保険事業計画の進捗状況 ・高齢者保健福祉計画の進捗状況
議員協議会	12月22日	川口町の財政健全化に向けた取り組み
議員協議会	1月8日	シティホールの基本設計

12月定例会意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。

意見書の全文は、市議会ホームページをご覧ください。

薬害C型肝炎被害者・ウイルス性肝炎患者救済に関する意見書

国に対し、C型肝炎患者をはじめとするウイルス性肝炎患者救済のため、速やかに下記の措置を講じるよう要望する。

- 1 カルテがないC型肝炎患者についても手術記録、投薬指示書、母子手帳等の書面、医師などの投与事実の証明または本人、家族などによる証言等も幅広く考慮することにより、薬害C型肝炎患者と認定し、「特措法」の適用による救済を図ること。
- 2 ウイルス性肝炎患者が最良の治療体制と安心して暮らせる環境を確保するため、ウイルス性肝炎患者の障害者認定、障害者年金制度の拡充をはじめとした医療費・生活費の助成措置、インターフェロン治療費補助の改善等の早期実現を図ること。
- 3 ウイルス性肝炎の専門的な治療体制の整備、とりわけ地域格差の解消と、肝炎治療法・治療薬の開発促進を図ること。
- 4 ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療と肝炎患者に対する社会的偏見、差別を解消するための啓発、相談支援の強化を図ること。
- 5 薬害再発防止策の構築を図ること。
- 6 総合的な肝炎対策の根拠法となる肝炎対策基本法を制定すること。